

1. 県民経済計算について

県民経済計算の目的

県民経済計算は、都道府県（以下「県」という）民経済の循環と構造を、生産、分配、支出の3面にわたり記録することにより県民経済の実態を包括的に明らかにし、総合的な県経済指標として政策運営に資するとともに、家計・企業の意味決定の基礎を提供することを主な目的とします。

あわせて国民経済における各県民経済の位置を明らかにするとともに、各県民経済相互間の比較などによる国民経済の地域的分析を可能とするものです。

県民経済計算の基準

県民経済計算は、国民経済計算に基づき、県民経済を包括的、整合的、統一的に記録するものです。日本の国民経済計算は、国連統計委員会の勧告、System of National Accounts 2008（以下「2008SNA」という）に準拠しています。主要先進国では、すでに2008SNAへの移行を完了しており、他の国においても2008SNAへの移行を進めています。県民経済計算は、県の行政区域により地域を区分し、国民経済計算に準拠して地域内の経済活動を記録するものです。

県民経済計算体系の概要

県民経済計算においては、経済取引を複式簿記の原理に基づいて、財貨の購入と同額の現金の減少のように2重記帳により記録します。取引の相手にも同額の2重記帳があるため、4重記帳となります。これらの取引は、経済活動別及び制度部門別の勘定に即して記録されるとともに、これらを統合した県内勘定及び県民勘定が作成されます。

この場合、経済理論上の根拠や経済分析上の目的に裏付けられた概念により、取引の分類、取引主体の部門分割や取引場所の区分などが明確にされます。

県民経済計算の機能

県民経済計算は県という行政区域における経済活動の実態を、マクロ的視点から総合的に把握するものです。これにより地方行政の目標設定や諸施策の評価ができます。

(1) 県民経済計算は地域の所得水準や経済成長率を計測することができ、県間比較により県経済の全国に対する位置の判定とともに県経済の動向を知ることができます。

(2) 地域経済の基本構造の実態が明らかにされることにより、

生産面においては、県内の産業構造の実態が明らかとなります。

分配面においては、所得の分配の態様を分析することにより、生産要素への配分の実態が明らかになります。

支出面においては、地域経済における総需要の構造や動向、つまり消費、投資、移出入などの構成や増減が明らかにされます。

所得の移転関係を捉えることにより、所得再分配の態様や効果を明らかにすることができます。

担税能力の評価尺度としての県民の担税率等が明らかになることから、地方税収の見込みに数量的根拠を与えることができます。

県際取引を捉えることにより、生産物の移出入や生産要素つまり労働や資本の県間移動の実態が明らかにされ、他県経済との関連ないし対外依存度を知ることができます。

(3) 制度部門別に、所得やその処分の態様がとらえられることにより、制度部門間の相互依存関係を明らかにすることができます。

(4) 経済活動別の中間投入を明らかにし、県内産業の技術構造の分析を可能とします。